

二次検診受診率向上の検討

— 胃検診二次検診者の2回送付を試みて —

厚生連高岡総合検診センター

佐武千佳子, 小林昭子, 福田久美子,
渋谷直美, 坂次順子, 安川由美,
藪下さと美, 作道康子

はじめに

当センターでは日帰り人間ドック受診後、結果報告会を行っている。その際、検診結果の説明と、要再検査・要精密検査・要治療となった人（以下、要二次検診者とする）に、早期の二次検診受診を勧めている。結果報告会后、3ヶ月を経過していても二次検診を受けない人に対しては、受診の有無と受診結果を尋ねる調査書を送付して二次検診受診の向上に努めている。

平成6年度に行った受診状況の実態調査では、調査書送付によって二次検診受診率は、10～20%向上するという結果を得ている。しかし、二次検診受診率は、70%台で変化はない。そこで、足達らの「受診の有無の確認は1ヶ月以内が良い」¹⁾という報告より、結果報告会后1ヶ月目の早い時期に調査書を送付することにより、早期の受診勧奨が出来るのではないかと考えた。また、調査書送付の回数を増やすことにより二次検診受診率を向上できるのではないかと考えた。

今回、要二次検診となる率の高い胃検診に着目し、調査書の早期送付及び2回送付を試み、その結果を検討したので報告する。

I. 研究方法

1) 期間

平成9年1月4日～平成9年10月10日

2) 対象

平成9年1月4日～平成9年4月30日までの胃検診の要二次検診者176名（男性101名、女性75名）

3) 方法

結果報告会后1ヶ月以内に二次検診受診した人を除いた対象者に、調査書を2回送付する。今回の二次検診受診率を、平成8年の二次検診受診率と、比較、検討した。（母比率の差の検定）

調査書送付について

1回目：結果報告会から1ヶ月後未受診者に送付（胃カメラの必要性と、検査の内容を記載したもの）

2回目：結果報告会から3ヶ月後未受診者に送付（従来のもの）（資料参照）

II. 結果

1) 二次検診受診率について

平成8年の二次検診受診率は78.9%，平成9年の二次検診率は84.7%と約6%向上した。

結果報告会后，1ヶ月以内の受診率は平成8年50.7%，平成9年は62.5%である。1～3ヶ月以内の受診率は平成8年15.5%，平成9年15.3%と差はみられない。

3ヶ月以後の受診率は平成8年12.7%，平成9年6.8%であった。(表1-①②)

2) 調査書送付後の二次検診受診率について(調査書送付以前に二次検診を受けた人を除いて100%とする。)

平成9年の1回目送付後の二次検診受診率は，40.9%，2回目送付後は18.2%である。平成9年の1回目送付と同じ時期の，平成8年の受診率をみると，1～3ヶ月以内は31.4%，3ヶ月以後は25.7%であり，有意差は認められなかった。

調査書送付後の二次検診受診率は，平成9年59.1%，平成8年57.1%であった。

調査書送付の回数を2回に増やしても二次検診受診率に差はなく，有意差も認められなかった。(表2-①②)

3) 胃カメラ経験の有無と二次検診率について

胃カメラ経験有78名中70名(89.7%)，無98名中79名(80.6%)が二次検診受診している。調査書送付後の受診率と胃カメラ経験の有無に有意差は認められなかった。未受診者においても，胃カメラ経験無が19名で有意差は認められなかった。(表3-①②)

Ⅲ. 考 察

1) 調査書送付による二次検診受診率について

今回，早期の二次検診受診率と受診率向上の為の手段として，結果報告会から1ヶ月経過した二次検診未受診者を対象に調査書の2回送付を試みた。その結果，平成8年の二次検診受診率と平成9年の受診率の比較において大差はなく，有意差も認められなかった。胃に関しては，調査書送付回数を2回にすることで受診率は若干上がったが，受診率向上にむけて，有効な手だてとは成り得なかった。

また二次検診受診時期別に比較すると，調査書送付時期を結果報告会后1ヶ月目に早め

表1-① 月別二次検診受診時期と受診数・率

平成8年

	1月		2月		3月		4月		合 計	
要二次検診者	22		48		31		41		142	
1ヶ月前	16	72.7%	21	43.8%	15	48.4%	20	48.8%	72	50.7%
1～3ヶ月以内	1	4.5%	6	12.5%	5	16.1%	10	24.4%	22	15.5%
3ヶ月後	2	9.1%	4	8.3%	5	16.1%	7	17.1%	18	12.7%
合計	19	86.4%	31	64.6%	25	80.6%	37	90.2%	112	78.9%

表1-② 月別二次検診受診時期と受診数・率

平成9年

	1月		2月		3月		4月		合 計	
要二次検診者	28		45		30		73		176	
1ヶ月前	20	71.4%	21	46.7%	25	83.3%	44	60.3%	110	62.5%
1～3ヶ月以内	5	17.9%	8	17.8%	1	3.3%	13	17.8%	27	15.3%
3ヶ月後	1	3.6%	5	11.1%	2	6.7%	4	5.5%	12	6.8%
合計	26	92.9%	34	75.6%	28	93.3%	61	83.6%	149	84.7%

たが、早期受診につながるという結果には至らなかった。しかし、胃の二次検診受診時期においては、半数以上の人たちが結果報告会から1ヶ月以内の早期に受診している。このことは一般に、受診者自身に、胃は直接生命の危機に関わる臓器として考えられているこ

とにある。それに加え、私達が行う結果報告会で二次検診を勧める際、当病院で受診を希望する人に対し希望に添った二次検診の予約を取り、それ以外の人たちには、どこの医療機関で受診予定であるか等、二次検診にむけて話し合うことより、二次検診が具体的なも

表2-① 調査書送付後の受診数・率

平成8年

	1月	2月	3月	4月	合計
要二次検診者	6	27	16	21	70
1～3ヶ月以内	1 16.7%	6 22.2%	5 31.3%	10 47.6%	22 31.4%
3ヶ月後(調査書送付後)	2 33.3%	4 14.8%	5 31.3%	7 33.3%	18 25.7%
合計	3 50.0%	10 37.0%	10 62.5%	17 81.0%	40 57.1%

表2-② 調査書送付後の受診数・率

平成9年

	1月	2月	3月	4月	合計
要二次検診者	8	24	5	29	66
1回目送付後	5 62.5%	8 33.3%	1 20.0%	13 44.8%	27 40.9%
2回目送付後	1 20.0%	5 20.8%	2 40.0%	4 13.8%	12 18.2%
合計	6 82.5%	13 54.2%	3 60.0%	17 58.6%	39 59.1%

表3-①

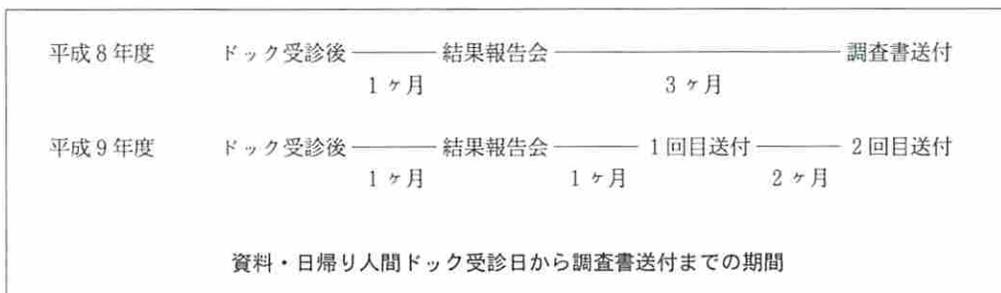
平成9年胃カメラ経験の有無と胃二次検診受診数・率

	有	無
要二次検診者	78	98
調査書送付前	49 62.8%	61 62.2%
1回目送付後	15 19.2%	12 12.2%
2回目送付後	6 7.7%	6 6.1%
合計	70 89.7%	79 80.6%
未受診者	8	19

表3-②

平成9年胃カメラ経験の有無と調査書送付後の受診数・率

	有	無
要二次検診者	29	37
1回目送付後	15 51.7%	12 32.4%
2回目送付後	6 20.7%	6 16.2%
合計	21 72.4%	18 48.6%



のとしてイメージ出来たからではないかと考える。

2) 胃カメラ経験の有無と二次検診受診について

胃カメラの経験が無い人に二次検診受診を拒んでいる人が多いと予測したが、今回の調査からは、胃カメラの経験の有無と二次検診受診とは結びつきが無かった。実際、結果報告会で「胃カメラが怖い」という声を聴くが、これらの人たちに対して、胃カメラの必要性を理解してもらうことで、受診行動へと結びつくのではないかと考える。

3) 未受診者への関わり方について

岡堂は、「保健行動は、日々の生活の中でとらえられるさまざまな行動の1つであり、それでもなおかつ保健行動が実行されるのは、保健行動に関わる動機が他の行動に関わる動機よりも強く、また、実際の行動に伴ってくる負担を上回ることによるといえる。すなわち、保健行動負担と動機を比べて、動機の方が重い場合に保健行動は、実行される。」²⁾と述べている、このことから、(1)結果報告会に参加しなかった人への関わり方、(2)早期に行動を起こすきっかけを作る関わり方、(3)自覚症状がなくても健康に問題があると認識

できる関わり方について、更に検討していかなければならないと考える。

IV. ま と め

今回の調査を行い、以下のことがわかった。

- 1) 胃の要二次検診者においては、調査書送付回数を1回から2回にしても二次検診受診率は上がらない。
- 2) 胃の要二次検診者においては、調査書送付の時期を3ヶ月から1ヶ月に早めても二次検診受診時期に変化はない。
- 3) 胃の二次検診受診の有無は、過去の胃カメラ経験の有無には関係が認められなかった。

引 用 文 献

- 1) 足達淑子、他：保健所における成人健康診査後の受療指示に対するコンプライアンスと紹介状の効果、日本公衆衛生雑誌、7巻号、413-419、1989。
- 2) 岡堂哲雄：病気と人間行動、中央法規出版、1989。

参 考 文 献

- 1) 宗像恒次：行動科学からみた健康と病気、メヂカルフレンド社、1996。
- 2) 坂次順子：二次検診受診率向上の一考察、一受診状況の実態調査より一、若草会研究発表集録、1994。